

第3章 新潟市における生涯学習の現状と課題

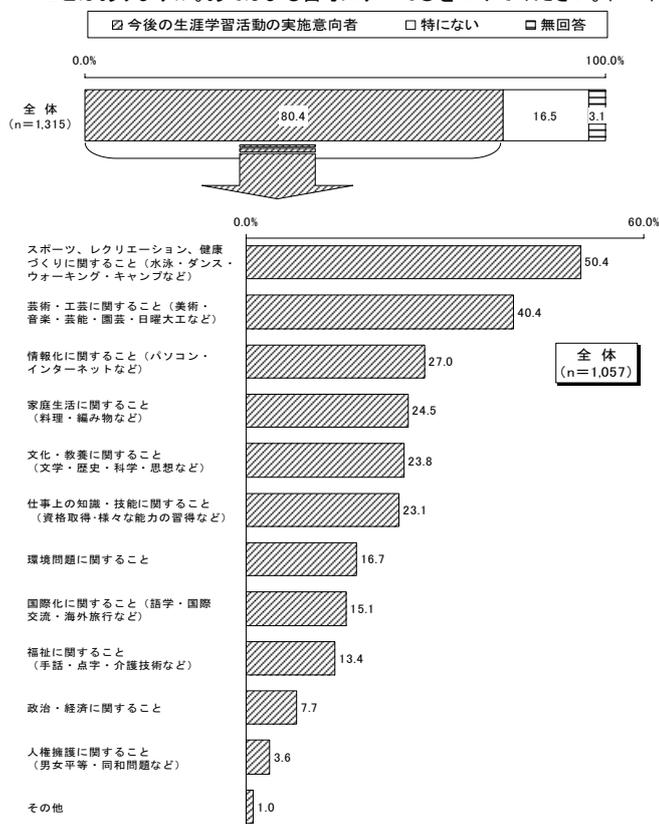
本市では、個人や団体による生涯学習活動や社会活動が盛んに行われている。

「市民意識調査」によれば、新潟市民で生涯学習活動を行っている人の割合は55%で、県や全国の調査に比べて高い割合を示している。また、生涯学習活動を行っている人のうち、およそ3分の1はグループやサークルなどの団体に活動を行っており、約8割の人が今後、生涯学習活動をしてみたいという意向を持っている。行ってみたい活動の主なものは、「スポーツ、レクリエーション、健康づくりに関すること」(50%)や「芸術、工芸に関すること」(40%)などであった。このことは、平成20(2008)年度に内閣府が行った「生涯学習に関する世論調査」でもほぼ同様の結果が報告されていることから、概ね一般的な傾向としてとらえることができる。

また、7割の市民が今後何かの社会活動に参加したいと考えている。

本市は、生涯学習活動をいっそう推し進め、学習の成果を社会に生かすことができるシステムづくりを行っていく必要がある。

問 あなたが、これから生涯学習活動としておこなってみたいと思っていることはありますか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。(MA)



【新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書P25より】

1 学習成果

(1) 個人の学習成果が地域社会に生かされていない

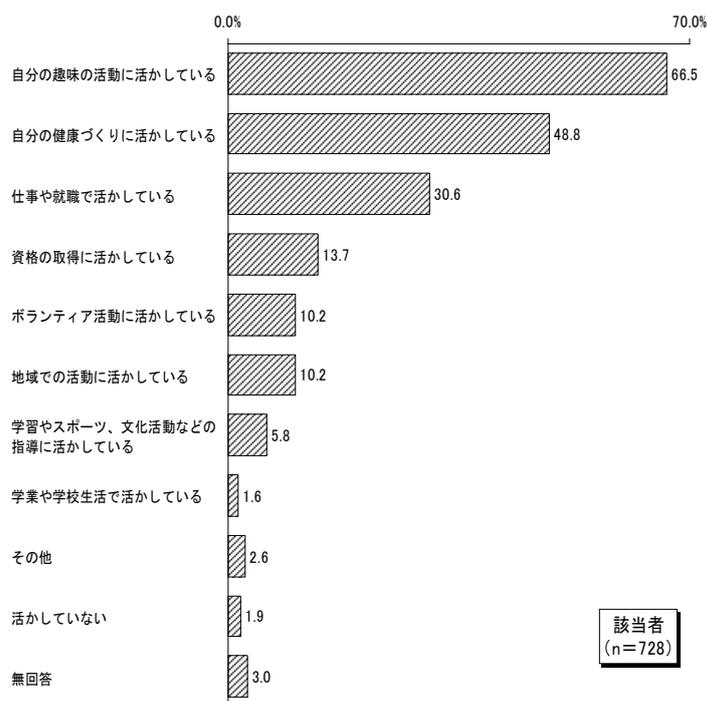
市内に 61 館ある公民館では現在、各地域に根付いた自然や文化、伝統をはじめ、地域住民のニーズや課題に応え、全館合わせて年間およそ 830 の事業を行っている。

また、数多くのグループやサークル、団体が公民館などで自ら企画運営した様々な生涯学習活動を行っており、市民の学習機会はかなりの数にのぼる。

しかし、「市民意識調査」の結果から、これらの生涯学習活動で得た知識や技能の生かされる範囲は、そのほとんどが自分の趣味（67%）や健康づくり（49%）、仕事や就職（31%）など、個人的な内容の範囲に限定されているというのが実態である。

社会教育法の改正により、市町村の教育委員会の事務に付加された「社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動その他の活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。」の趣旨からも、市民が身につけた知識や技能を、ボランティア活動や地域での活動などにも生かすことができるようにすることが今後の課題である。

『生涯学習活動をおこなっている』と答えた方にお聞きます。
問 あなたは、生涯学習活動で身につけた知識や技能をどのように活かしていますか。あてはまる番号にすべて○をつけてください。(MA)



【新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書P23より】

(2) 人材が埋もれている

「市民意識調査」によると、57%の市民が今まで何らかの社会活動に参加した経験があると答え、およそ7割の人が今後、何かの社会活動に関わりたいという意欲をもっている。しかし、自ら社会活動に参加し、リーダーシップを発揮して活動している人たちの存在は確認できるものの数パーセントに過ぎず、きわめて少数である。

現在、本市では、生涯学習のための人材バンク制度を設け、地域教育力の集約を図るとともに人材情報ガイドブックを作成し、人材活用と情報提供の啓発に努めている。

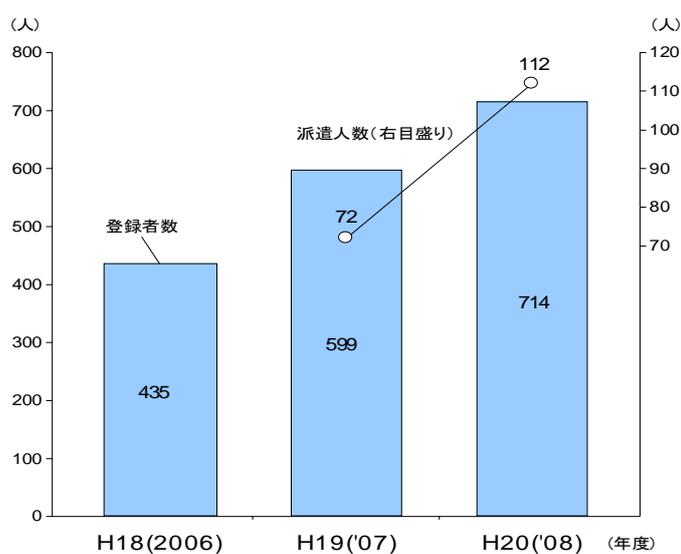
生涯学習ボランティアバンクへの登録者数と生涯学習ガイド人材編への掲載者数を合わせると1,000人以上の人材情報を市民に提供し、グループや地域の学習活動、まちづくりに生かしている。

しかしながら、この数は全市民のわずか1%にも満たない。地域にはもっと多くの人たちが活躍しており、そうした様々な分野の地域のエキスパートを掘り起こしていくための施策が必要である。

また、企業や学校、団体、そして医療機関、介護施設、学習塾といった地域にある様々な機関や施設は、専門的な知識や技能をもつ人材の宝庫であり、その活用が求められる。

今後は、潜在能力をもつ人たちにどうやって第一歩を踏み出させるか、そのきっかけづくりを考えていかなければならない。

ボランティアバンクの登録者数と派遣人数



【資料：生涯学習センター】

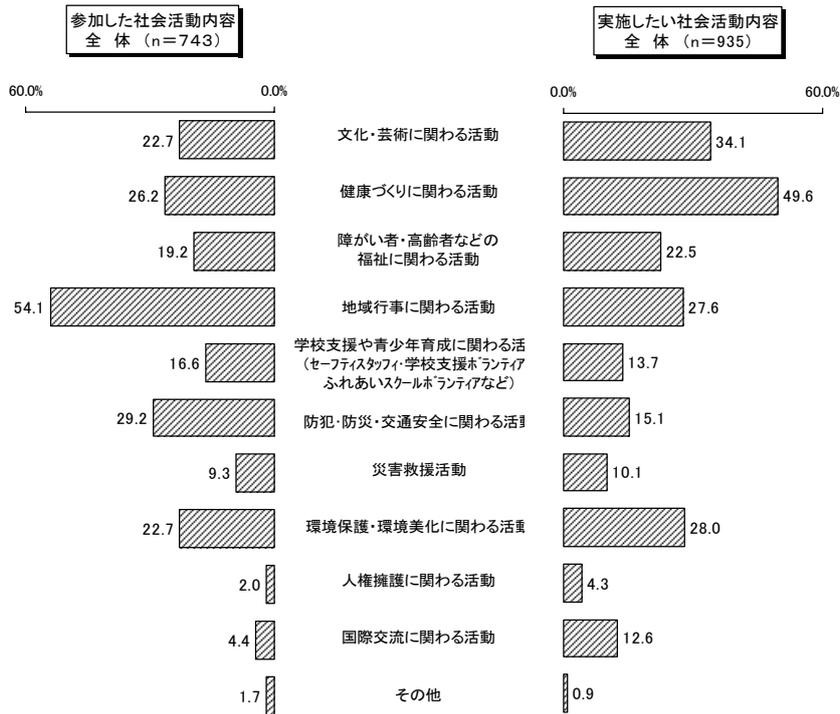
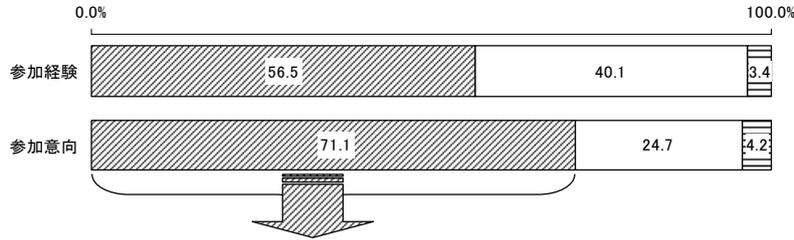
問 次の中で、あなたがこれまでに参加したことがある社会活動はありますか。

あてはまる番号にすべて○をつけてください。(MA)

問 あなたが今後、参加してみたい社会活動はありますか。

あてはまる番号にすべて○をつけてください。(MA)

社会活動参加者/今後の参加意向者 参加したことはない/参加したい活動はない 無回答



【新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書P34 より】

2 学習機会

(1) 社会的な課題に応える学習への関心が低い

市民の学習活動は、年々多様化し、高度化している。市民により高度で専門的な学習機会を提供する市民大学は、平成 17（2005）年度から平成 20（2008）年度にかけて講座を 2 つ増やし、参加者数はこの間でおおよそ 770 人増え、現在は 50 の講座に 1 万人以上の市民が学んでいる。

公民館を定期的に利用するサークルやグループなどの団体数は、市町村合併当時の平成 17（2005）年度には約 2,400 団体であったのに対し、平成 20（2008）年度には約 3,500 団体とおおよそ 1.5 倍に増えた。これらの団体を活動の分野別に見ると、文化・教養・趣味の団体が 54%、スポーツが 20%、家庭・市民生活が 8%、ボランティアが 2%となっている。

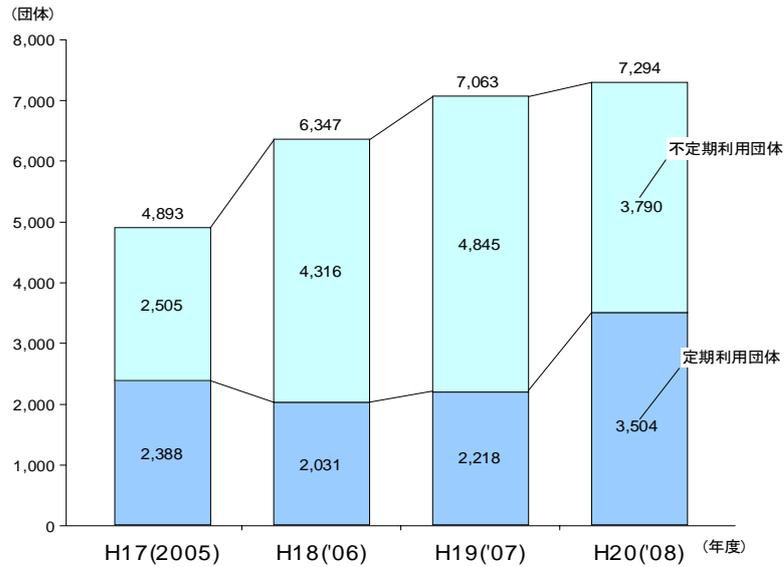
今後、現代的課題の必要性と重要性を学習者に認識してもらうため、本市は学習機会のあり方を見直すとともに、情報発信や PR などに工夫を凝らし、経験者には満足感が得られ、未経験者には取り組みやすさを感じてもらえるような、細やかな配慮をする必要がある。

また、市民の生涯にわたる学びと育ちを支えるためには、少年期から青年期、成人期、高齢期といったそれぞれのライフステージ^①に応じた学習課題を学ぶための機会を提供し、成長を促していくことも大切である。

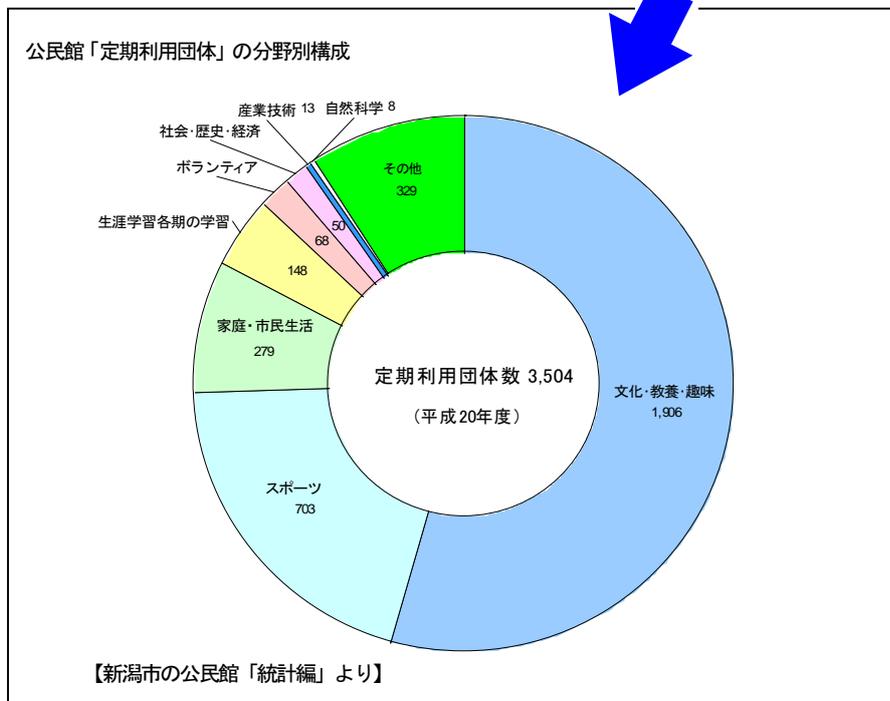
特に、高齢期を迎えた市民に対しては、生きがいをもちながら元気に過ごしてもらうため、これまでの学習経験をさらに発展させ、生かす場を提供していかなければならない。

全国でおおよそ 670 万人、本市では総人口の 5%を占める 42,700 人の団塊の世代^②といわれる人たちを、いかに地域社会の核として迎え、培った知識やノウハウを地域に還元し、地域づくりを継承、発展させるリーダーとして育てていくかが、今後の重要な課題である。

公民館利用状況—利用団体数の推移

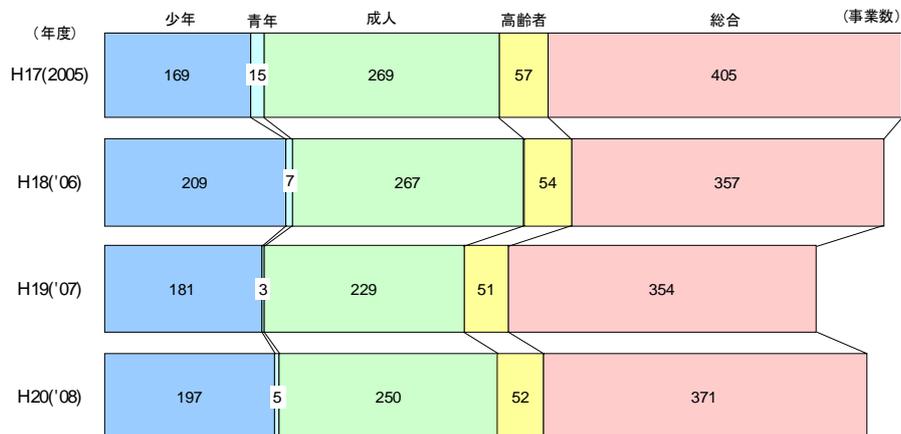


【新潟市の公民館「統計編」より】



【新潟市の公民館「統計編」より】

対象別公民館事業数の推移



【新潟市の公民館「統計編」より】

(2) 高度情報社会を生きるために情報教育は欠かせない

現代の情報社会の中では、外へ出なくても、テレビや新聞、インターネットなどから必要な情報は十分に得ることができる。世の中には多くの情報があふれ、望むと望まざるに関わらず情報が自分の手元に届いてしまう時代である。

携帯電話やインターネットなど、便利この上ないと思われていたツールは、子どもたちにとって危険な存在ともなりかねない。

情報を利用しようとする者には、これらの危険性を正しく理解し、必要な情報を選び取り、モラルやマナーをもって使いこなす能力が求められる。

高度情報社会の中で、情報の利用者がこれらの能力を備えてはじめて、文明と文化が共生する豊かな人生を送ることができるといえる。

また、発信者から受信者への単方向の情報「伝達」には、危険性がつきまとうことも認識しておかなければならない。コミュニケーションと呼べる双方向の情報「交換」には、いまだ環境が十分に整っていないのが現状である。

さらに、デジタル・ディバイド（情報格差）[『]の問題がある。インターネットをはじめ、通信手段や通信機器をうまく使いこなせない人にとっては、明らかに情報量が不足したり、不便を感じたりするなど、情報の受け手の間に格差が生じている。

情報格差を是正するために何をすべきかを考え、情報を使いこなし、双方向性のツールを生かすための情報リテラシー[『]教育を推進するとともに、そのための環境整備を進めていかなければならない。

3 人づくり、地域づくり

(1) 市民意識の向上が求められている

平成16（2004）年に実施した市政世論調査で、今後、学校教育で特に力を入れてほしい内容をたずねたところ、小学校では「思いやりややさしさなど心を育てる教育や道徳教育」を望む声が63%と最も多い。中学校では「きまりや法律、社会のルールなどの学習を重視した教育」と答えた人が39%と最も多く、次いで「互いの見方や考え方を大切にし、差別や偏見を生まない教育」と答えた人が34%、「思いやりややさしさなど心を育てる教育や道徳教育」と答えた人が28%と、心を育てる教育を望む声が上位を占めた。

一方、「市民意識調査」において日々の生活を送るうえでの目標をたずねたところ「身近な人たちとなごやかな毎を送りたい」と答えた人がおよそ45%であるのに対し、「みんなと力を合わせて世の中をよくしていきたい」と答えた人は6%にも及ばない。

そして、これまで何らかの社会活動に参加したことがあると答えた人に参加した理由をたずねると、6割弱の人が地域や団体にお願いされたからと答え、自分から自発的に興味や関心をもったから参加したという人は、その動機や目的を問わず、概して少ないという結果がでている。

少子高齢化とひとり暮らし世帯の増加もあって世帯規模の縮小が進み、市町村合併によって人口の変動はあったものの、本市の一世帯あたりの家族の人数は2.6人と、依然として減少傾向にある。

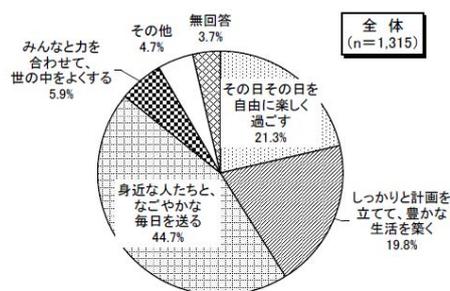
このことは、地域や家庭で、住民一人一人が担う役割や責任が増していることを示す反面、地域の活力が失われ、コミュニティの維持が困難となる危険性をも意味している。

すべての教育の原点であったはずの家庭教育を、社会全体で支えていかなければならない状況となっただけで、自治会や町内会など、地域の人たちが集団で行う活動をのぞくと、活発に活動している人は少ないのが実態である。

住みやすい共同体をつくるには、地域のことは地域が自ら解決していこうという市民意識と、モラルを身につけた大勢の住民が必要である。

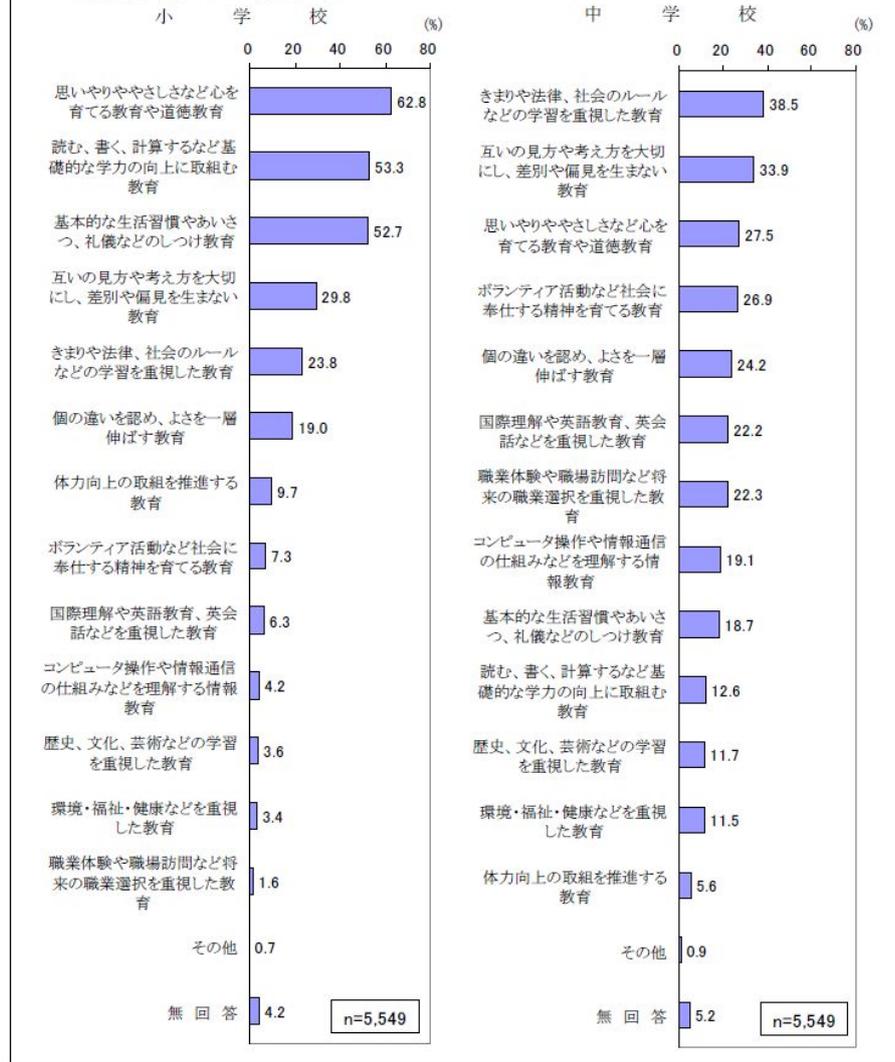
権利と義務を正しく理解し、共生、共存の心をもつ市民の育成が急がれる。

◆最重視生活目標別



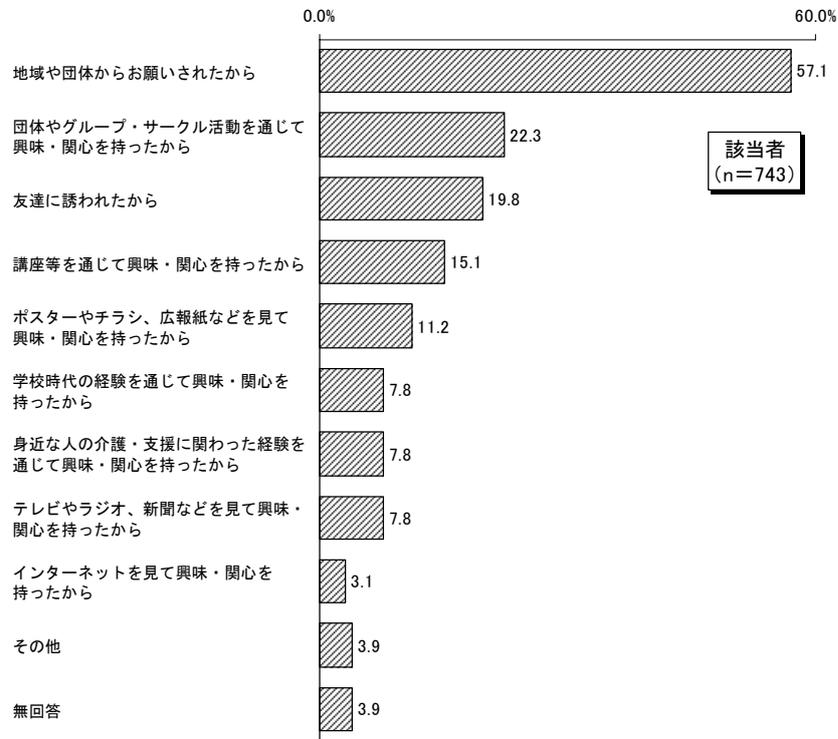
【新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書P8より】

問14 小学校・中学校ごとに、今後、学校教育で特に力を入れてほしいとお考えの内容は何ですか。小・中学校別にあてはまる内容を選んでその番号に○をつけてください。(○は小学校・中学校それぞれ3つまで) 1～13以外にお考えのある場合は、その他の欄に具体的に記入してください。



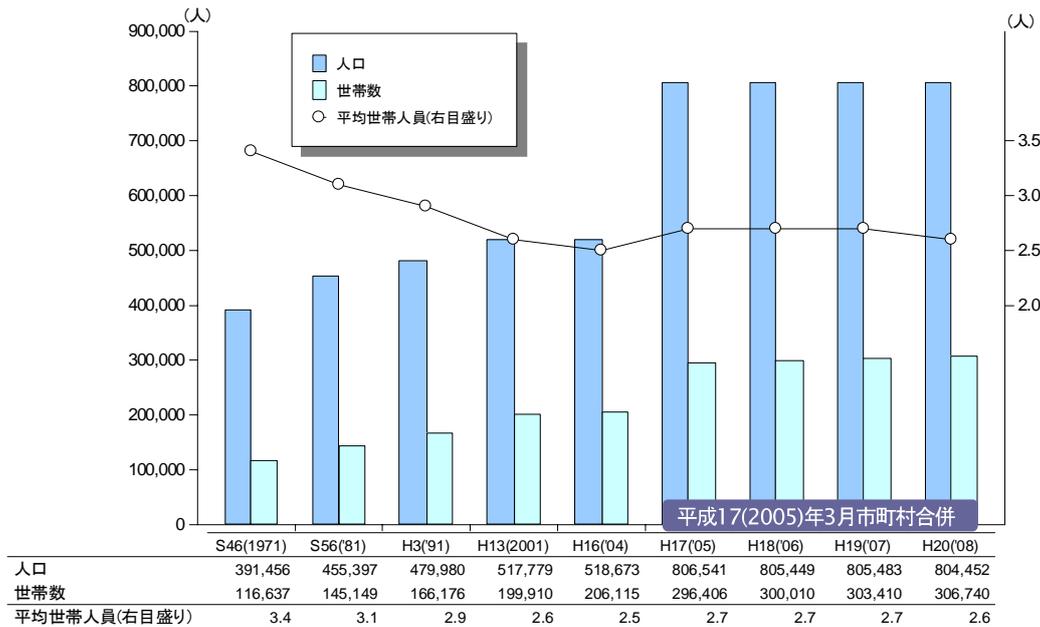
【平成 16 (2004) 年度新潟市「市政世論調査」結果報告書 P47 より】

『社会活動に参加したことがある』と答えた方にお聞きします。
 問 あなたが、社会活動に参加したきっかけは何ですか。
 あてはまる番号にすべて○をつけてください。(MA)



【新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書P45より】

人口と世帯数の推移



【新潟市統計書より】

(2) 学・社・民の融合による人づくりがまだ十分でない

本市では、学校教育と社会教育、地域住民や地域課題の解決に取り組む団体などの民間が一体となって教育活動を行い、人づくりや地域づくり、学校づくりを推進するため、教育ビジョンの中心的テーマとして「学・社・民の融合」を掲げた。

平成 19（2007）年度から「地域と学校パートナーシップ事業」を実施し、パイロット事業として 8 つの行政区でそれぞれ 1 校がこの事業に取り組み、平成 26（2014）年度までに、市内の全小・中学校へ地域教育コーディネーターを配置する計画である。

平成 21（2009）年度は、小・中学校合わせて 64 校に地域教育コーディネーターを配置し、地域の潜在的な教育力を活用した学校づくりを進めている。

学校支援ボランティアなど、地域の人材を活用することにより学習活動が充実したり、児童・生徒の人間関係づくりが広がったりするなど、学・社・民の融合による教育が学校によい影響を及ぼしている。



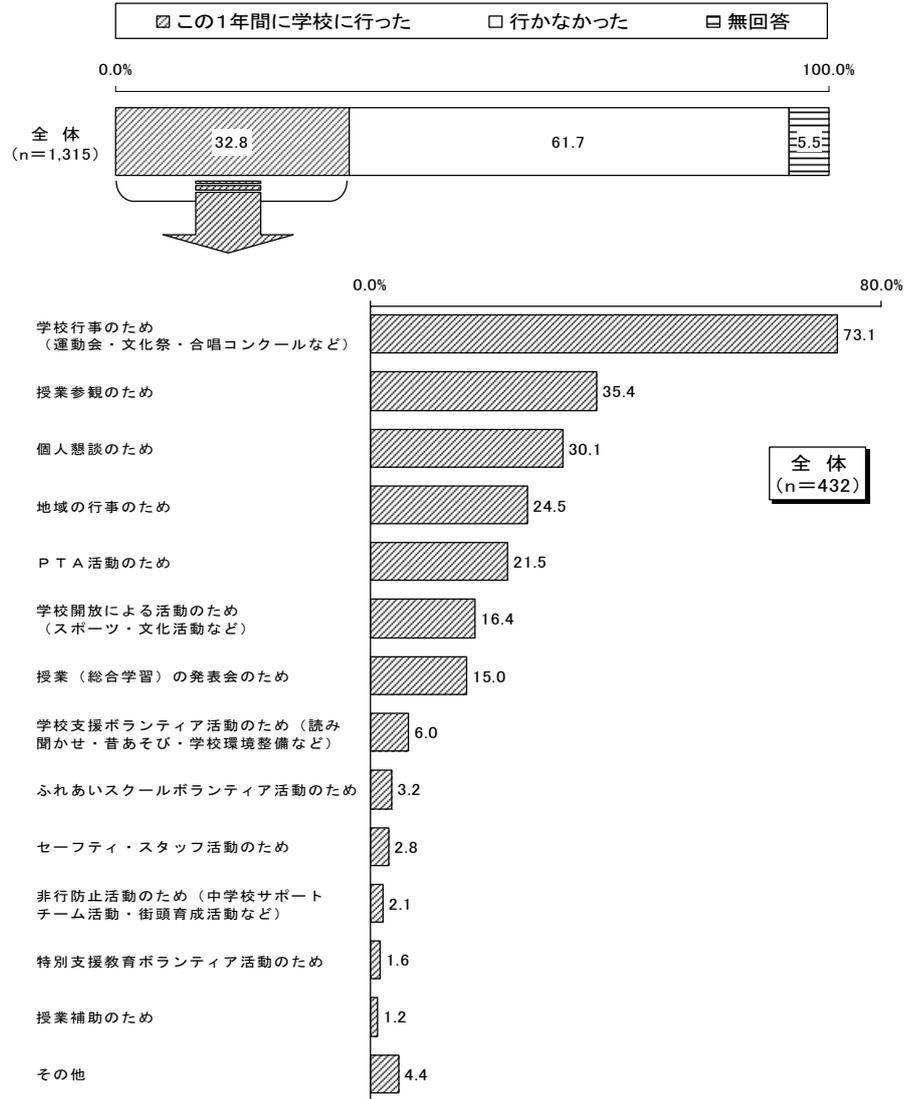
学校支援ボランティアによる学習活動

また、地域の活動の場として学校施設を開放する「ふれあいスクール事業」は現在、市内 43 の小学校で実施している。

子どもたちに安心して安全な遊び場を提供し、地域の大人たちとふれあい、異年齢交流の機会を広げるなど、地域ぐるみで子どもたちの成長を見守り、支援する環境づくりに努め、開かれた学校づくり、地域と共に歩む学校づくりに取り組んできた。

今後は、学・社・民によるネットワークづくりをさらに広げるとともに、地域の様々な活動や人をつなぐことにより、学校のみならず、地域づくりにも役立つ人づくり、体制づくりを進めていく必要がある。

問 あなたはこの1年間、どんな目的であなたがお住まいの地域にある小・中学校へ行きましたか（ただし、「選挙のため」を除く）。あてはまる番号に、すべて○をつけてください。（MA）



【新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書P31 より】

4 支援体制

(1) 生涯学習関連施設が果たす役割は何か

公民館や図書館、体育・青少年施設、博物館などの社会教育施設をはじめ、学校や福祉、職業訓練のための施設、公園など、人々が学習することのできるあらゆる場所を生涯学習に関連する施設ということができる。

本市は、平成 17（2005）年に市民の生涯にわたる学習活動を支援する学びの拠点施設として、生涯学習センター「クロスパルにいがた」を整備した。全公民館の中核的役割を担う中央公民館と生涯学習センター図書館、市民の国際交流と活動協力の拠点となる国際友好会館との複合施設として多くの市民が利用している。



生涯学習センター「クロスパルにいがた」

また、地域の住民が集い、市民の学習活動の拠り所である公民館は、8つの区にそれぞれ中心となる基幹公民館と、地域に密着した地区公民館などを置いて区ごと

に特色のある事業を行っており、年間の利用者数は 130 万人を超える。

一方、市民の生涯学習活動を支援するうえで重要な役割を担っている中央図書館「ほんぽーと」は平成 19（2007）年 10 月、政令市新潟の中核となる図書館として開館した。

今まで図書館を利用していなかったビジネスマンやOLの姿も目立ち、図書館利用者の裾野が広がっている。図書館の蔵書冊数は全 18 館で 170 万冊、年間の貸出冊数は 460 万冊を数える。今後は、図書館情報システムを全館に広げ、図書の検索や貸出業務のネットワーク化を図り、新たな図書の配送システムを整備することによって、いっそうのサービス向上と生涯学習活動の支援に努めていく。



中央図書館「ほんぽーと」

また、平成 15（2003）年に地方自治法が改正されると、時代の要請から生涯学習に関連する施設にも経営努力が求められ、第三セクターや公共団体のみならず、株式会社やNPO^①なども指定管理者として管理できるようになった。

本市においても、体育施設やコミュニティ施設などの一部の施設で指定管理者制度^②が導入されている。

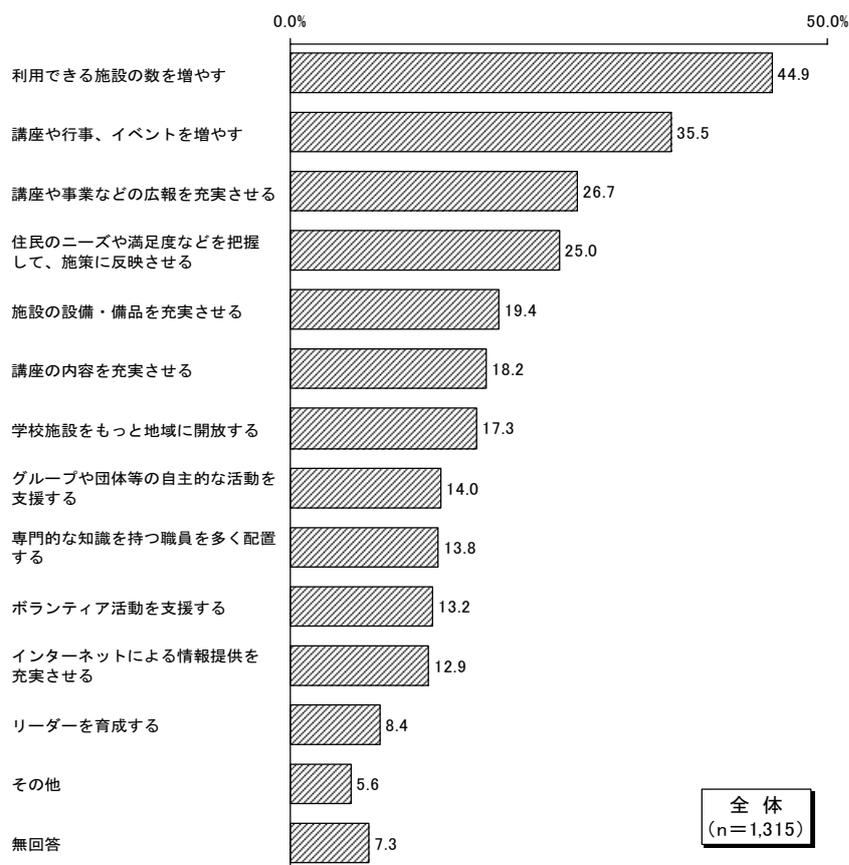
しかし、公民館や図書館、博物館などの社会教育施設は、個人の学習要望と社会の要請に応じるという2つの責務を負っており、事業の公共性と長期的展望に立った計画の維持などの理由から、指定管理者制度の導入は一部に限られてきた。

公民館は、社会教育法で地域住民の教養を高め、健康増進を図るなど生活文化の振興と社会福祉を増進させるために、生活課題に関する教育や、学術、文化に関連した事業を行うことが求められている。

図書館と博物館は、法律の改正によって学習成果を教育活動などで生かす機会を提供、奨励することが行われるべき項目に加えられた。

「市民意識調査」で、生涯学習をもっと盛んにするために行政はどのようなことに力を入れるべきかたずねたところ、「講座や行事を増やす」と答えた人が36%であった。

問 生涯学習活動をもっと盛んにするために、市はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。あてはまる番号を3つ選んで○をつけてください。(3A)



【新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書P27より】

(2) 専門的な指導と助言が求められている

社会教育主事は、社会教育を行う人への専門的・技術的な助言、指導をその職務としてきたが、平成 20（2008）年の社会教育法の改正によって、学校が地域や社会教育関係団体などと教育活動を行う場合もその求めに応じて必要な助言ができるよう職務が拡大され、学校や地域に積極的に関わるよう求められた。

図書館法の改正では、図書館が行う事項への配慮として、学校教育の援助と家庭教育の向上に役立つことが加えられ、図書館司書が担う役割もより大きなものになってきている。専門職である図書館司書を質・量ともに充実させるため、大学における司書養成のための履修科目が省令で定められた。さらに、司書や学芸員の資質向上を図るため、国および都道府県教育委員会に研修を実施するよう図書館法や博物館法に明記されたことは、社会教育の専門職員への要請の高まりの証といえる。

「市民意識調査」で、生涯学習に関する行政施策への要望についてたずねたところ、14%の市民から専門的な知識をもつ職員を多く配置することを望む声が寄せられている。

生涯学習関係職員は、地域や行政のコーディネーターとなって関係する部局や機関との調整を図り、社会教育や学校教育をはじめ、まちづくりに関する施策、地域団体との連携などを積極的に進めることが求められる。市職員や関係機関、社会教育団体、ボランティア関係者など広く一般市民を含め、生涯学習に関する研修も行っていく必要がある。

毎年、公民館と図書館が新任職員の基礎研修を実施したり、テーマを定めた専門研修を企画、開催するほか、国や県が主催する様々な研修会や養成講座に職員を派遣したりして、資質の向上に努めている。

今後、さらに業務に関する専門的な知識や経験、技術を基盤として、広く情報や知識を得ることが必要である。そのためにも、生涯学習関係職員は地域に出向き、日常的に地域の人たちと接する機会をもつことが求められる。

(3) 地域の環境を保全し伝統文化の継承を支援する

市域の大半を田園地帯が占める本市は、佐潟や福島潟、鳥屋野潟などの湖沼と、信濃川や阿賀野川をはじめとする大小の河川、山地、丘陵、海岸林など、豊富な水と緑を有し、オオヒシクイやコハクチョウの日本有数の越冬地としても有名である。

市域が拡大したことにより、自然や伝統文化など様々な宝物をもった地域と共に歩むことができるということは、本市にとって大きなメリットである。

本市は、自然や地球環境との共生を図るまちづくりを推進し、受け継いだ豊かな自然を後世に継承するため、環境教育、環境保全に取り組んでいかなければならない。

また、伝統文化の面では、獅子舞や神楽舞など23の文化財に指定された民俗芸能があり、それぞれの地域には数多くの伝統文化が存在し、連綿と受け継がれてきた。

これらの文化的価値を地域の一人一人がしっかりと認識し、伝承を絶やさぬよう、地域文化の担い手である地域の人たちを支援していくことが必要である。



市指定文化財「秋葉区小戸下組獅子踊り」

新潟市内指定・登録文化財件数表(平成21(2009)年4月1日現在)

区分	有形文化財								無形文化財		民俗文化財			記念物			合計	
	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形民俗	無形民俗			史跡	名勝		天然記念物
												風俗慣習	民俗芸能	民俗技術				
国指定	5	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0	4	18
県指定	1	3	5	1	3	3	7	3	0	0	1	0	0	0	2	1	4	34
市指定	16	17	14	12	29	21	25	32	1	1	16	0	23	0	18	1	39	265
指定計	22	21	20	14	33	24	33	35	1	1	18	0	23	0	23	2	47	317
国登録	30	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	30
合計	52	21	20	14	33	24	33	35	1	1	18	0	23	0	23	2	47	347

(4) 地域活動を支援する体制づくりが求められている

市町村合併を経て政令市新潟となったいま、本市は、まちづくりの新たなステージを迎えている。

本市では、市を構成する 8 つの行政区それぞれに区民の意向を反映させ、特色ある区づくりを住民と行政が協働^⑤で行うための要となる「区自治協議会^⑥」を設置した。

また、それぞれの地域には、住民の意見をまとめ、地域づくりに貢献する各組織をつなぎ、連携して地域づくりができるよう小・中学校区単位で「地域コミュニティ協議会^⑦」を組織し、新たな地域づくりのための基盤整備に努めてきた。

平成 19（2007）年度に実施した市政世論調査では、住民との協働^⑤によるまちづくりを進めていくうえで、市民の 4 人に 1 人が自治会や町内会などの地域活動に対し、行政からの支援や協力を求めている。

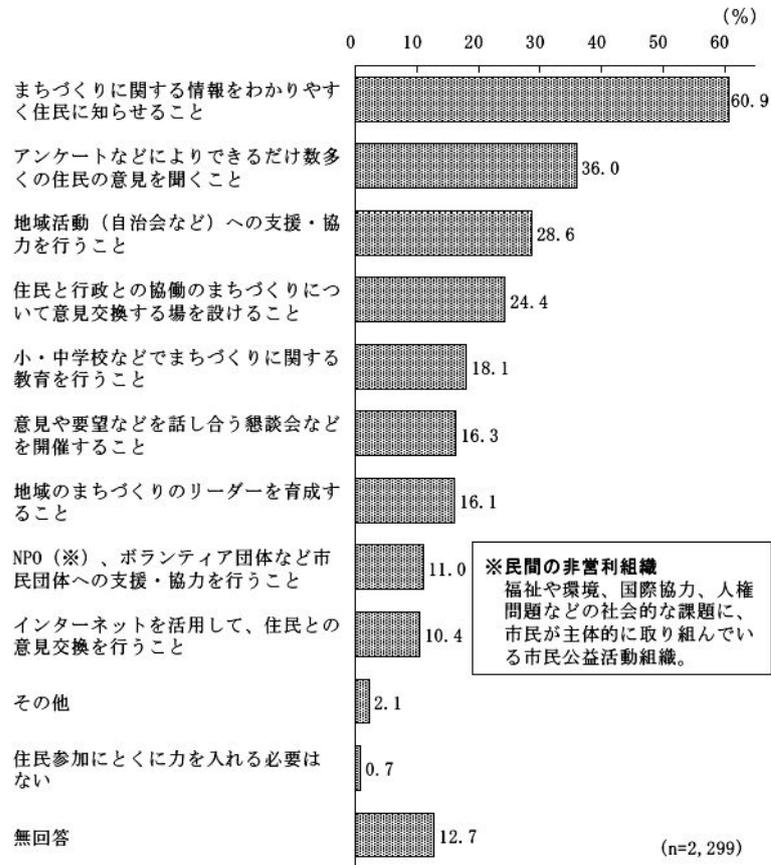
真の分権型政令市^⑧を実現するためには、住民が地域のことは地域で考え、解決していくという住民自治意識を共通してもつことがいっそう大切になってくる。

そのためには、市民一人一人が互いに支え合い、地域づくりを担うコミュニティの充実と活性化は必要不可欠である。

しかし、地域課題の解決や地域住民の学習、交流など、地域活動を行うための拠点づくりへの市の取組に対しては、4 割弱の人が「わからない」または「積極的に取り組んでいるとは思わない」と回答している。

今後は、社会教育機関、特に市民に最も身近な公民館が地域住民と行政との架け橋としての機能をいっそう強化し、地域組織の要であり、住民意思を代表する地域コミュニティ協議会^⑦と手を携えて、地域活動を支援する体制やしくみを整理、充実させながら、各区の実情に応じた生涯学習の推進を図っていく必要がある。

問 13 市のまちづくりにおける住民との協働を進める上で、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇は3つまで)



【平成 19（2007）年度新潟市「市政世論調査」結果報告書P53 より】